

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.79

<目次>

目次	1
平成 28 年 7 月の主要指標	2
今月の話題	
登山・ハイキングの状況—「山の日」にちなんで— (社会生活基本調査の結果から)	3
結果のポイント解説	
労働力調査(平成 28 年(2016 年)7 月分)	6
消費者物価指数(全国)(平成 28 年(2016 年)7 月分)	7
家計調査(平成 28 年(2016 年)7 月分)	8
サービス産業動向調査(平成 28 年(2016 年)6 月分(速報))	9
人口推計 (平成 28 年(2016 年)3 月 1 日現在確定値及び平成 28 年(2016 年)8 月 1 日現在概算値)	10
住民基本台帳人口移動報告(平成 28 年(2016 年)7 月分)	11
個人企業経済調査(平成 28 年(2016 年)4~6 月期結果(確報))	12
主要統計時系列データ	13
今月のメッセージ	
平成 28 年社会生活基本調査の実施に向けて ~デジタル・ネイティブとオンライン調査~	18
公表予定	20
利用案内	21

平成 28 年 9 月



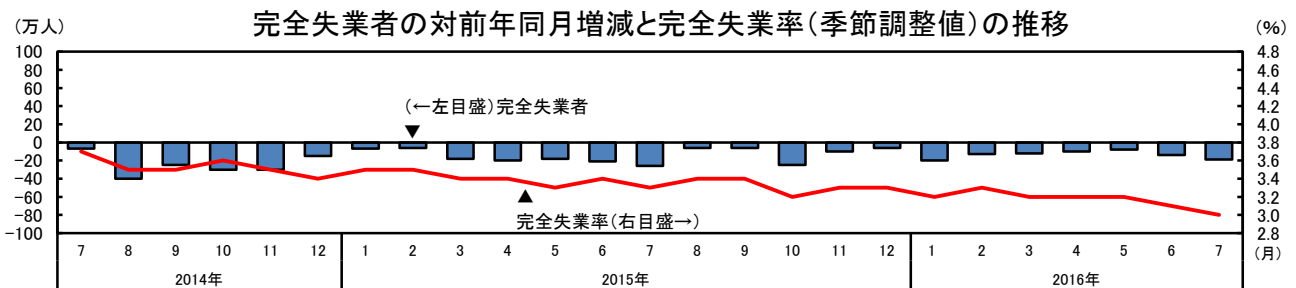
総務省統計局

平成28年(2016年)7月の主要指標

- **完全失業率(季節調整値)は3.0%と、前月に比べ0.1ポイントの低下**
 完全失業者は203万人。季節調整値でみると、前月に比べ7万人の減少
 就業者は6479万人。季節調整値でみると、前月に比べ20万人の増加
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ21万人の増加、非正規の職員・従業員は69万人の増加
- **全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.5%の下落**
 前月から下落幅が拡大(▲0.4%→▲0.5%)した要因は、宿泊料などの「教養娯楽」の上昇幅縮小など
- **二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質0.5%の減少**
 自動車購入を含む「自動車等関係費」や、外国パック旅行費を含む「教養娯楽サービス」などが減少
 季節調整値で消費支出の前月からの動きを見ると、前月比は実質2.5%の増加

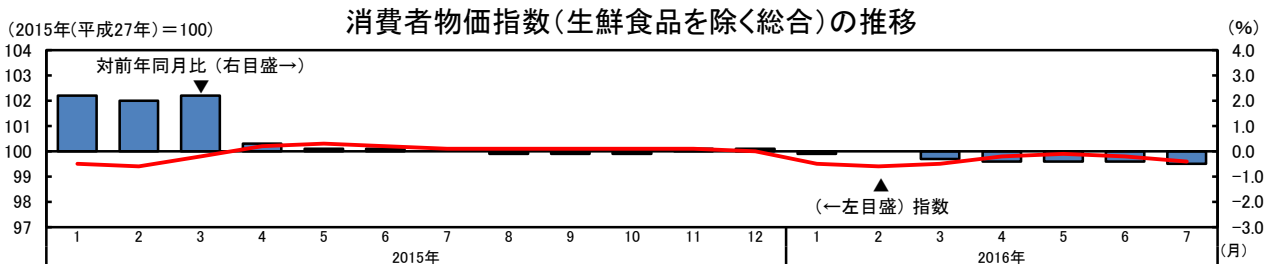
《労働力調査》

- ・ 完全失業者数は前年同月に比べ19万人の減少(74か月連続の減少)
 完全失業率(季節調整値)は3.0%と、前月に比べ0.1ポイントの低下



《消費者物価指数》 (注) 今月から2015年基準に改定

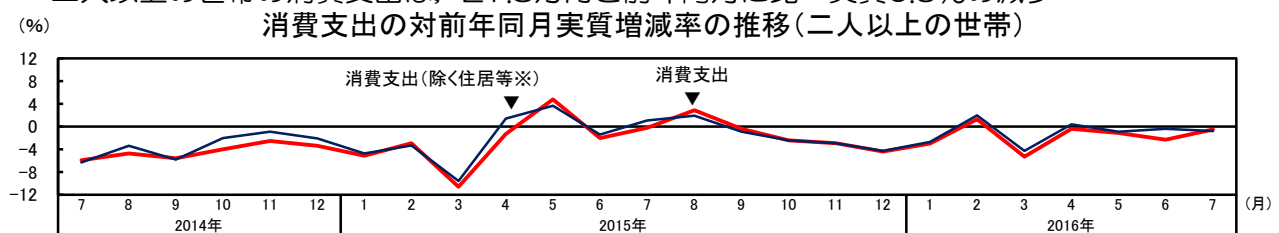
- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、99.6(2015年(平成27年)=100)と前年同月に比べ0.5%の下落



注) 前年同月比について、2015年12月以前は2010年基準、2016年1月以降は2015年基準の公表値による。
 2016年1月以降は2015年基準による2015年と2016年の結果を用いて算出。

《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、27.8万円と前年同月に比べ実質0.5%の減少



※「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 ※消費者物価指数の2015年基準改定に伴い、2016年1月分から6月分までの実質増減率を遡及改定した。

【今月の話題】

登山・ハイキングの状況
 —「山の日」にちなんで—
 (社会生活基本調査の結果から)

社会生活基本調査は、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的に、昭和51年の第1回調査以来5年ごとに実施している統計調査で、本年10月に、「平成28年社会生活基本調査」を実施します。

「山の日」(8月11日)にちなんで、前回(平成23年)の社会生活基本調査の結果から、登山・ハイキングの状況について紹介します。

詳細についてはこちら(「統計トピックスNo.96」

<http://www.stat.go.jp/data/shakai/topics/topi960.htm>)を御覧ください。

1 登山・ハイキングを行った人の状況

○ 行動者率は、男性は65~69歳、女性は60~64歳で最も高い

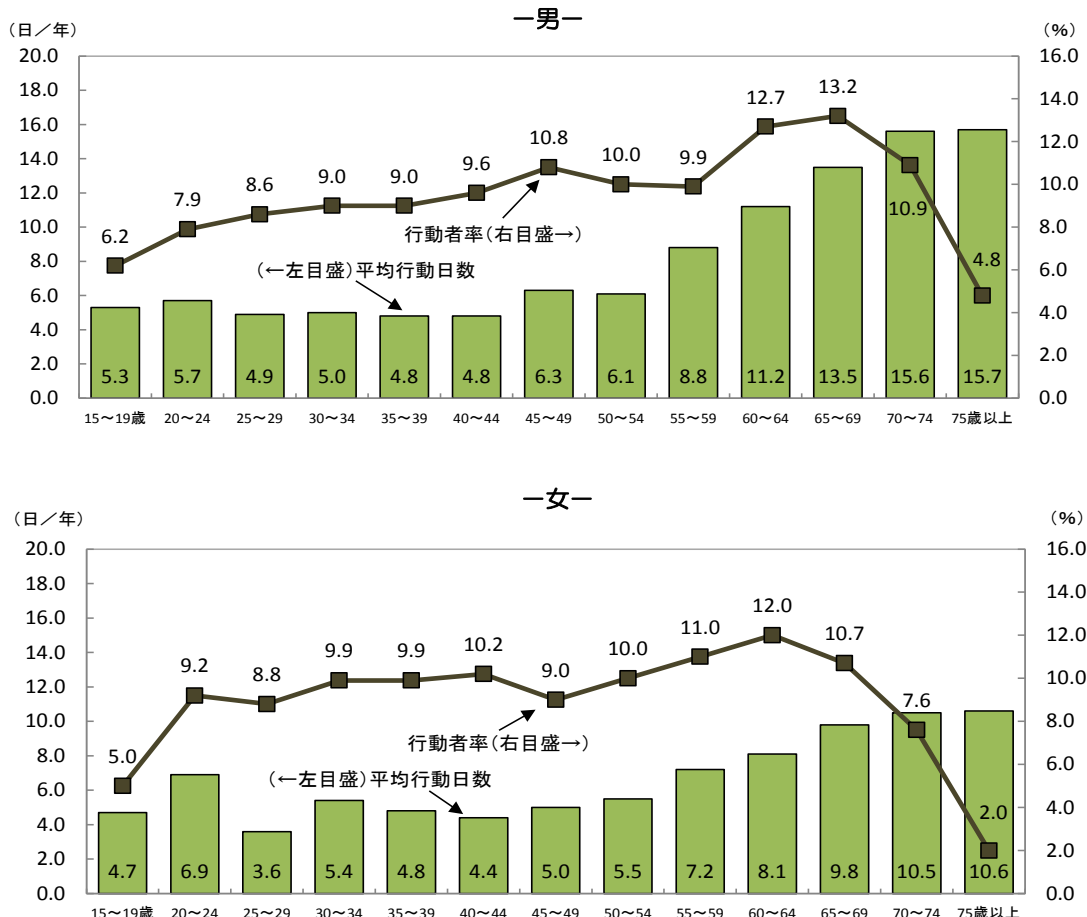
15歳以上の「登山・ハイキング」の行動者は972万7千人で、行動者率は9.0%となっています。男女別にみると、行動者数は男性が494万5千人、女性が478万2千人となっており、行動者率は男性が9.4%、女性が8.6%で、男性が女性より0.8ポイント高くなっています。

男女、年齢5歳階級別に「登山・ハイキング」の行動者率をみると、男性では65~69歳が13.2%と最も高く、次いで60~64歳が12.7%、女性では60~64歳が12.0%と最も高く、次いで55~59歳が11.0%となっています。

このうち、男女ともに行動者率が12.0%以上となる60~64歳は、いわゆる「団塊の世代」(昭和22年~24年の第一次ベビーブーム期に出生した世代)を含む年齢階級に当たります。

平均行動日数は、男女ともに75歳以上が最も多く、50歳代以降、歳を重ねるにつれて増加しています。(図1)

図1 男女、年齢5歳階級別「登山・ハイキング」の行動者率と平均行動日数(平成23年)



スポーツの中で行動者率が高い種目を年齢5歳階級別にみると、40歳代後半以上で「登山・ハイキング」を行っている人の行動者率が高いことが分かります。（表1）

表1 年齢5歳階級別スポーツの種目の行動者率の順位—上位5位—（平成23年）

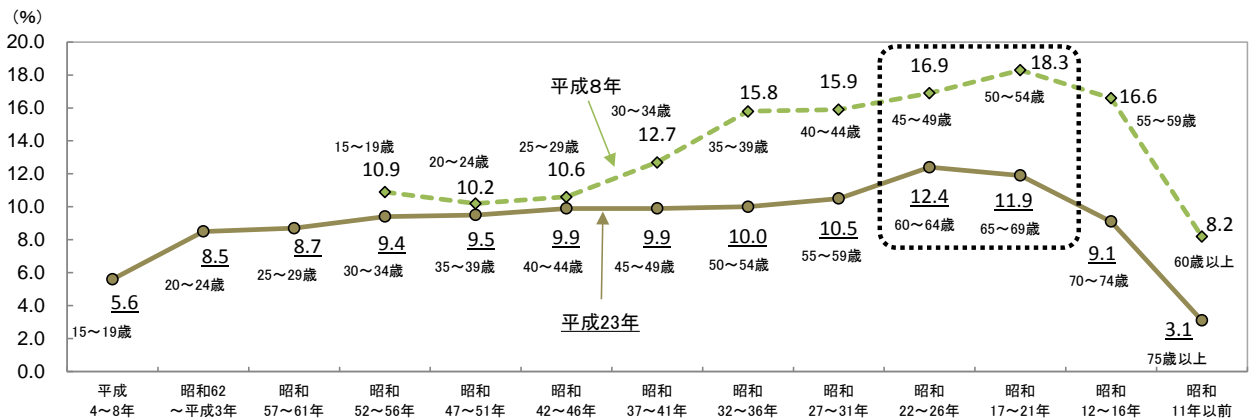
	1位	2位	3位	4位	5位
15～19歳	ボウリング	ウォーキング・軽い体操	ジョギング・マラソン	バスケットボール	サッカー
20～24歳	ボウリング	ウォーキング・軽い体操	ジョギング・マラソン	野球	サッカー
25～29歳	ウォーキング・軽い体操	ボウリング	ジョギング・マラソン	器具を使ったトレーニング	スキー・スノーボード
30～34歳	ウォーキング・軽い体操	ボウリング	ジョギング・マラソン	水泳	サイクリング
35～39歳	ウォーキング・軽い体操	ボウリング	水泳	サイクリング	釣り
40～44歳	ウォーキング・軽い体操	ボウリング	水泳	サイクリング	釣り
45～49歳	ウォーキング・軽い体操	ボウリング	器具を使ったトレーニング	サイクリング	ゴルフ / 登山・ハイキング
50～54歳	ウォーキング・軽い体操	ゴルフ	器具を使ったトレーニング	登山・ハイキング	ボウリング
55～59歳	ウォーキング・軽い体操	ゴルフ	登山・ハイキング	器具を使ったトレーニング	釣り
60～64歳	ウォーキング・軽い体操	登山・ハイキング	ゴルフ	器具を使ったトレーニング	釣り
65～69歳	ウォーキング・軽い体操	登山・ハイキング	ゴルフ	器具を使ったトレーニング	釣り
70～74歳	ウォーキング・軽い体操	登山・ハイキング	器具を使ったトレーニング	ゴルフ	サイクリング
75歳以上	ウォーキング・軽い体操	器具を使ったトレーニング	登山・ハイキング	ゴルフ	ゲートボール

○ 今も昔も、行動者率は、「団塊の世代」を含む昭和17～26年生まれの人が高い

「登山・ハイキング」の行動者率を出生年^(※)別にみると、平成23年では、昭和22～26年生まれの人が12.4%と最も高く、次いで昭和17～21年生まれの人が11.9%となっています。15年前の平成8年も同様の傾向となっており、今も昔も、「団塊の世代」を含む昭和17～26年生まれの人の行動者率が高くなっています。（図2）

(※) 年齢を生まれ年に換算。図2も同じ。

図2 出生年別「登山・ハイキング」の行動者率（平成8年，23年）



2 地域別の状況

○ 行動者率は、東京都が最も高く、関東及び近畿で高い傾向

「登山・ハイキング」の行動者率を都道府県別にみると、東京都が13.9%と最も高く、次いで奈良県が13.2%、神奈川県が12.1%などとなっており、関東及び近畿での行動者率が高い傾向となっています。(図3、表2)

図3 都道府県別「登山・ハイキング」の行動者率
—15歳以上— (平成23年)

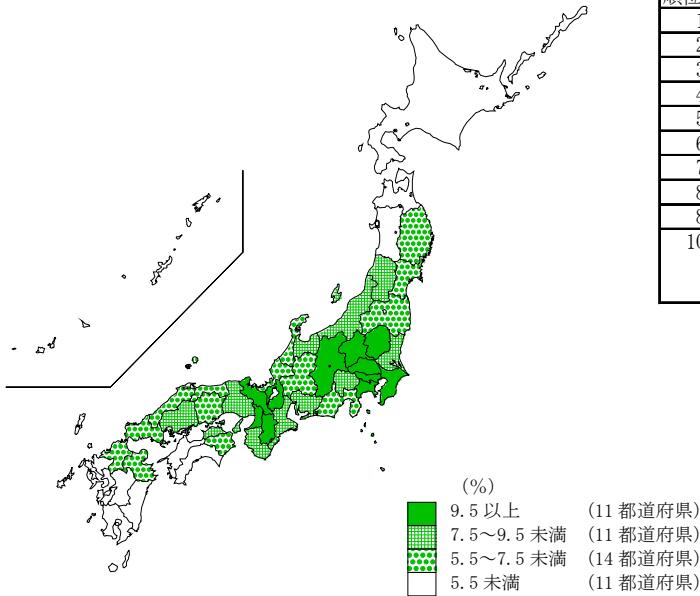


表2 都道府県別「登山・ハイキング」の行動者率
—15歳以上、上位10都道府県— (平成23年)

順位		総数	順位		男	順位		女
1	東京都	13.9	1	奈良県	14.3	1	東京都	13.9
2	奈良県	13.2	2	東京都	13.9	2	奈良県	12.2
3	神奈川県	12.1	3	神奈川県	12.7	3	埼玉県	11.5
4	埼玉県	11.3	4	長野県	12.1	3	神奈川県	11.5
5	長野県	11.2	5	埼玉県	11.2	5	群馬県	10.7
6	群馬県	10.7	6	栃木県	11.1	6	長野県	10.4
7	栃木県	10.6	7	群馬県	10.8	7	栃木県	10.1
8	京都府	9.9	8	山梨県	10.4	8	京都府	9.7
8	大阪府	9.9	9	広島県	10.2	8	大阪府	9.7
10	千葉県	9.7	10	三重県	10.1	10	千葉県	9.4
				10	京都府	10.1		
				10	大阪府	10.1		

地域、年齢10歳階級別の行動者率をみると、関東及び近畿は各々20歳代後半、30歳代後半から10%を超えており、他の地域に比べて若い年齢層の行動者率が高い傾向にあることが分かります。(表3)

表3 地域、年齢10歳階級別「登山・ハイキング」の行動者率—15歳以上— (平成23年)

	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	山陰	山陽	四国	九州	沖縄
15～24歳	4.0	4.3	9.2	6.5	5.6	6.8	5.5	7.7	5.0	6.2	2.5
25～34歳	4.5	5.7	11.9	7.4	9.1	8.6	6.8	7.8	4.9	5.7	4.5
35～44歳	5.2	8.2	12.4	9.0	7.2	10.1	6.4	7.6	7.4	6.0	4.0
45～54歳	5.6	6.9	12.6	9.2	9.4	11.1	6.7	9.2	6.8	6.1	2.8
55～64歳	5.6	9.3	15.4	10.3	9.6	12.8	8.8	9.7	7.8	7.1	2.1
65～74歳	7.4	8.3	13.2	10.0	10.1	12.2	5.4	8.9	6.0	6.1	1.8
75歳以上	2.0	1.6	4.2	2.1	2.6	4.9	1.1	1.8	2.0	1.8	-

北海道 (北海道)
 東北 (青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県)
 関東 (茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 山梨県, 長野県)
 北陸 (新潟県, 富山県, 石川県, 福井県)
 東海 (岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県)
 近畿 (滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県)
 山陰 (鳥取県, 島根県)
 山陽 (岡山県, 広島県, 山口県)
 四国 (徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県)
 九州 (福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県)
 沖縄 (沖縄県)

【用語】

○行動者率…人口に占める過去1年間に登山・ハイキングを行った人の割合 (%)

○平均行動日数…登山・ハイキングを行った人について、平均した過去1年間の行動日数

【結果のポイント解説】

労働力調査

— 平成28年(2016年)7月分 平成28年8月30日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6479万人と前年同月に比べ98万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」，「宿泊業、飲食サービス業」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業……………	224万人と、	1万人減少
建設業……………	494万人と、	4万人減少
製造業……………	1038万人と、	前年と同数
情報通信業……………	206万人と、	10万人減少
運輸業、郵便業……………	337万人と、	3万人減少
卸売業、小売業……………	1042万人と、	14万人増加
学術研究、専門・技術サービス業……………	221万人と、	12万人増加
宿泊業、飲食サービス業……………	396万人と、	21万人増加
生活関連サービス業、娯楽業……………	243万人と、	8万人増加
教育、学習支援業……………	315万人と、	10万人増加
医療、福祉……………	809万人と、	32万人増加
サービス業(他に分類されないもの)……………	408万人と、	12万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、203万人と前年同月に比べ19万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了……………	19万人と、	3万人減少
勤め先や事業の都合……………	35万人と、	4万人減少
自発的な離職(自己都合)……………	88万人と、	2万人減少
学卒未就職……………	7万人と、	3万人減少
収入を得る必要が生じたから……………	31万人と、	1万人減少
その他……………	20万人と、	4万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、3.0%と前月に比べ0.1ポイントの低下

- ・男性は、3.2%と前月と同率
- ・女性は、2.7%と前月に比べ0.3ポイントの低下

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

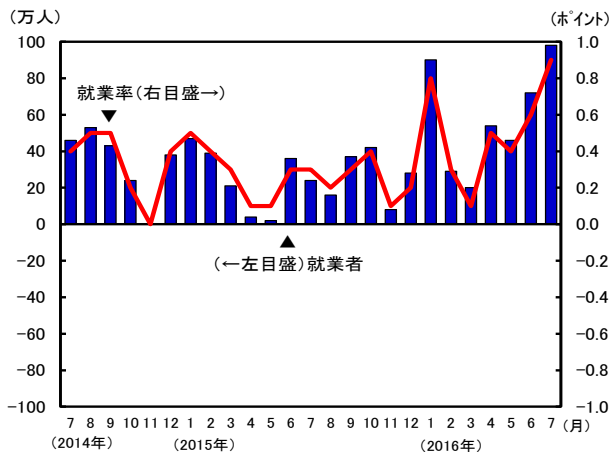
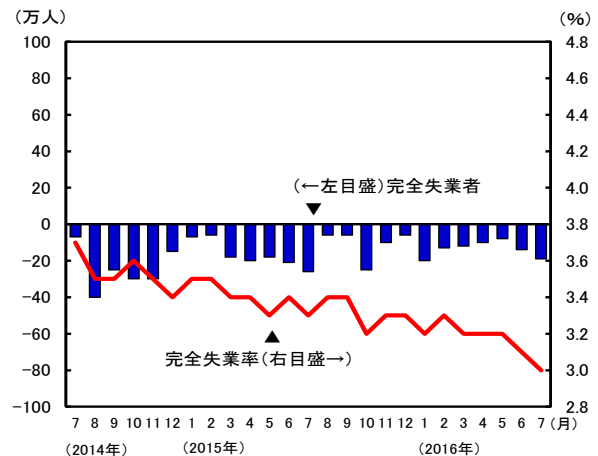


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

— 平成28年（2016年）7月分 平成28年8月26日公表 —

今月から2015年基準に改定

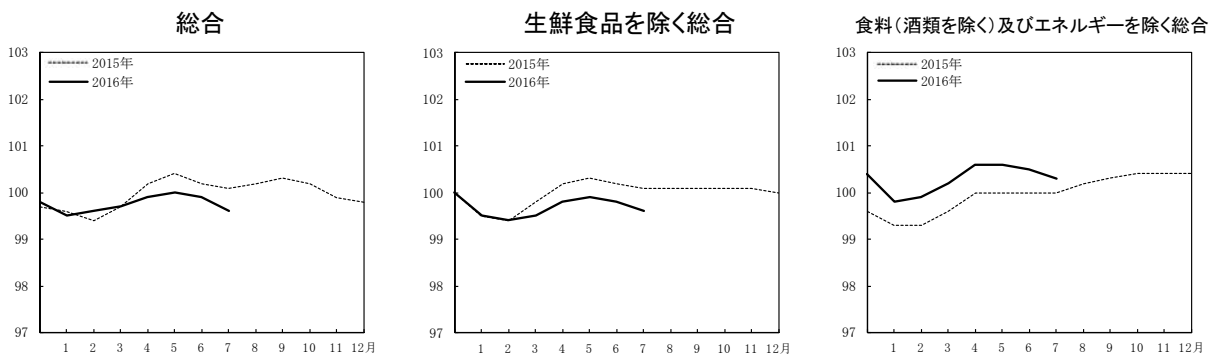
消費者物価指数では、家計の消費構造をよりの確に反映させるため、対象品目の見直しなどの基準改定を5年ごとに行っており、今月、新たな基準に基づく指数への切替えを行った。

【総合指数、生鮮食品を除く総合指数、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は、6月 -0.4%→7月 -0.4%と下落幅は変わらず

- 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は、6月 -0.4%→7月 -0.5%と下落幅は0.1ポイント拡大
- 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は、6月 0.5%→7月 0.3%と上昇幅は0.2ポイント縮小

指数の動き（2015年（平成27年）=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

光熱・水道、交通・通信などは下落、食料、被服及び履物などは上昇

[主な内訳]

10大費目 中分類、前年同月比（寄与度） 品目、前年同月比（寄与度）

下落

光熱・水道 電気代 -8.2%(-0.29)
 交通・通信 自動車等関係費 -3.9%(-0.33)・・・ガソリン -14.8%(-0.32) など

上昇

食料 菓子類 2.5%(0.06)・・・チョコレート 10.1%(0.03) など
 被服及び履物 衣料 2.5%(0.04)・・・ワンピース(春夏物)9.7%(0.01) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生鮮食品	生鮮食品を除く	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	雑費
前年同月比(%)	(-0.4)	(-0.4)	(0.5)	(1.1)	(0.1)	(1.3)	(-0.1)	(-8.7)	(-0.1)	(2.0)	(1.0)	(-2.1)	(1.5)	(1.3)	(0.8)
	-0.4	-0.5	0.3	1.1	0.7	1.2	-0.1	-7.7	-0.8	2.4	0.9	-2.6	1.6	0.8	0.7
寄与度		(-0.36)	(0.31)	(0.29)	(0.00)	(0.29)	(-0.02)	(-0.66)	(0.00)	(0.08)	(0.04)	(-0.31)	(0.05)	(0.13)	(0.05)
		-0.44	0.20	0.29	0.03	0.26	-0.02	-0.57	-0.03	0.10	0.04	-0.38	0.05	0.08	0.04
寄与度差		-0.08	-0.11	0.00	0.03	-0.03	0.00	0.08	-0.02	0.01	0.00	-0.07	0.00	-0.05	-0.01

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ()は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するもの

【結果のポイント解説】

家計調査

— 平成28年(2016年)7月分 平成28年8月30日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は27.8万円で、前年同月に比べ実質0.5%の減少

- 自動車購入等を含む「自動車等関係費」や外国パック旅行費を含む「教養娯楽サービス」などが減少
- 外壁・塀等工事費を含む「設備修繕・維持」やエアコンディショナを含む「家庭用耐久財」などが増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

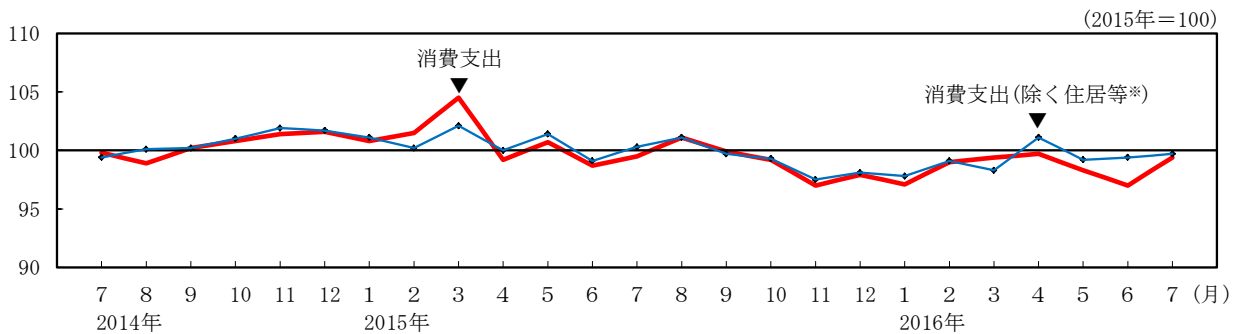
項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	278,067	-0.9	-0.5	-		5か月連続の実質減少
食料	72,945	2.0	0.9	0.23	<増加> 調理食品, 乳卵類など	2か月ぶりの実質増加
住居	19,034	8.7	8.2	0.51	<増加> 設備修繕・維持	4か月ぶりの実質増加
光熱・水道	16,803	-9.6	-2.1	-0.13	<減少> 上下水道料, ガス代など	2か月連続の実質減少
家具・家事用品	13,321	8.2	9.1	0.40	<増加> 家庭用耐久財, 室内装備・装飾品など	2か月ぶりの実質増加
被服及び履物	10,995	-4.8	-7.0	-0.29	<減少> 洋服, シャツ・セーター類など	2か月連続の実質減少
保健医療	12,924	2.9	2.0	0.09	<増加> 保健医療サービス	2か月連続の実質増加
交通・通信	36,698	-10.9	-8.5	-1.25	<減少> 自動車等関係費, 通信など	2か月連続の実質減少
教育	8,649	0.2	-1.4	-0.04	<減少> 授業料等	3か月連続の実質減少
教養娯楽	29,140	-2.5	-3.3	-0.35	<減少> 教養娯楽サービス, 書籍・他の印刷物	3か月連続の実質減少
その他の消費支出	57,559	1.4	(1.8)	(0.37)	<増加> 交際費, 仕送り金など	2か月連続の実質増加
消費支出 (除く住居等※)	241,782	-1.2	-0.8	-		3か月連続の実質減少

※: 「住居」のほか、「自動車等購入」, 「贈与金」, 「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。
 2 「その他の消費支出」の()内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質2.5%の増加

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



※: 「住居」のほか、「自動車等購入」, 「贈与金」, 「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。
 2 2015年平均を基準とする指数に遡及改定した。

【結果のポイント解説】

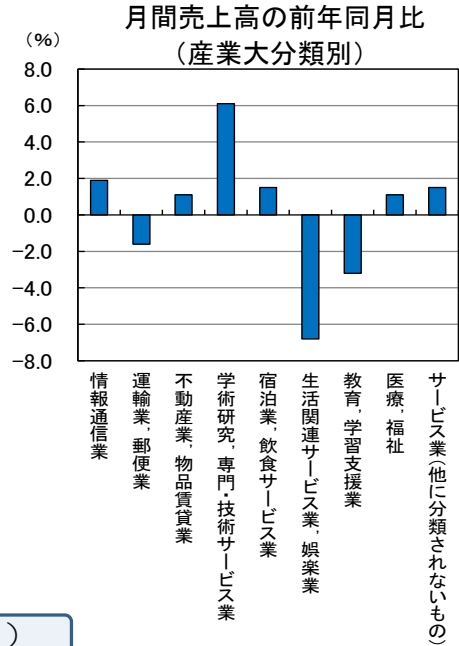
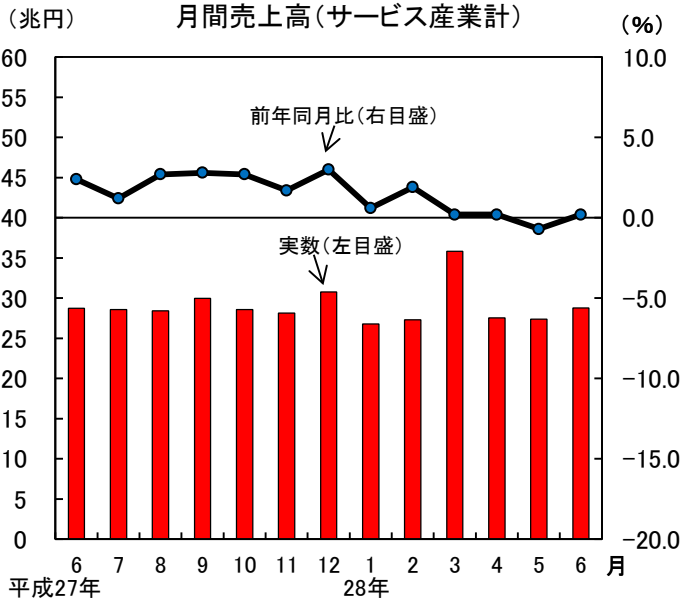
サービス産業動向調査

— 平成28年(2016年)6月分(速報) 平成28年8月31日公表 —

【サービス産業の売上高等】

月間売上高は、28.8兆円。前年同月比0.2%の増加

- ・ 増加：「学術研究，専門・技術サービス業」，「情報通信業」など6産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「教育，学習支援業」など3産業



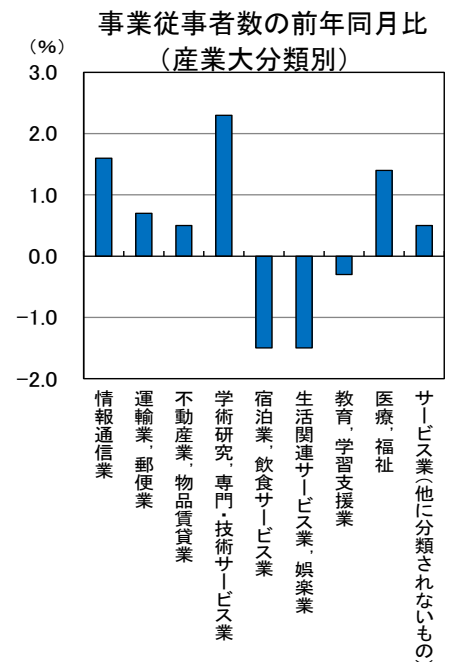
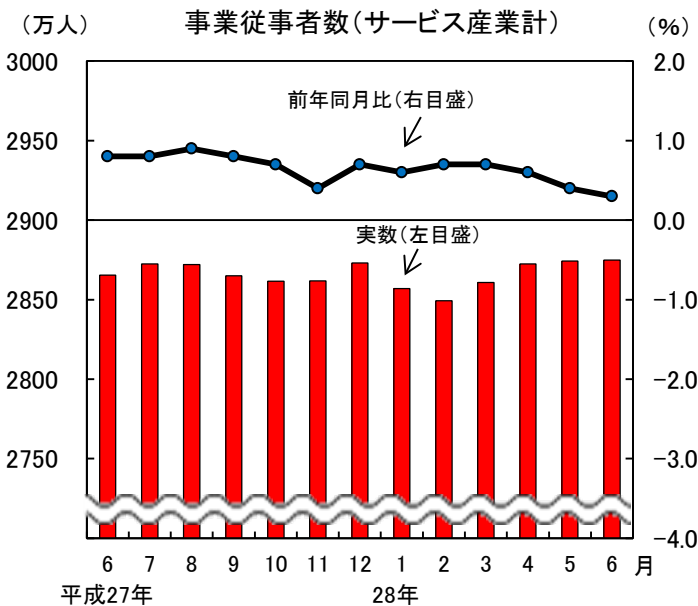
前年同月と比べた需要の状況*は、-1.6(需要状況D I)

- ・ 「増加した」17.2%，「減少した」18.7%，「特段の変化はない」59.5%
- *需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況D Iの値である。

【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、2875万人。前年同月比0.3%の増加

- ・ 増加：「学術研究，専門・技術サービス業」，「情報通信業」など6産業
- ・ 減少：「宿泊業，飲食サービス業」，「生活関連サービス業，娯楽業」など3産業



【結果のポイント解説】

人口推計

— 平成28年(2016年)8月22日公表 —

【平成28年8月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2700万人

<総人口> 1億2700万人で、前年同月に比べ減少 ▲14万人 (▲0.11%)

【平成28年3月1日現在(人口速報を基準とする確定値*)】

総人口は、1億2696万3千人。日本人人口は、1億2521万5千人

<総人口> 1億2696万3千人で、前年同月に比べ減少 ▲11万7千人 (▲0.09%)

- ・0～14歳人口は 1604万5千人で、総人口に占める割合は 12.6%
- ・15～64歳人口は 7664万5千人で、総人口に占める割合は 60.4%
- ・65歳以上人口は 3427万3千人で、総人口に占める割合は 27.0%

<日本人人口> 1億2521万5千人

(注) 前年同月との比較は、『人口推計の遡及補間補正值(暫定値)』(<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2-5.htm> 参照)により行っている。なお、この補間補正值は、平成27年国勢調査確定人口公表後に更新する予定である。

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成28年8月1日現在(概算値)			平成28年3月1日現在(人口速報を基準とする確定値*)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口 (単位 万人)			人口 (単位 千人)					
総数	12700	6177	6523	126,963	61,757	65,206	125,215	60,928	64,287
0～4歳	516	265	251	5,175	2,654	2,521	5,112	2,621	2,491
5～9	532	272	259	5,314	2,721	2,593	5,265	2,696	2,569
10～14	553	283	270	5,557	2,846	2,710	5,512	2,823	2,689
15～19	598	306	292	5,989	3,068	2,921	5,902	3,023	2,879
20～24	628	324	304	6,235	3,214	3,021	5,998	3,082	2,917
25～29	644	331	313	6,469	3,323	3,147	6,230	3,191	3,039
30～34	722	367	354	7,275	3,699	3,576	7,082	3,606	3,476
35～39	810	410	400	8,227	4,169	4,058	8,064	4,100	3,964
40～44	971	491	479	9,762	4,943	4,819	9,616	4,884	4,731
45～49	914	460	454	8,856	4,461	4,395	8,720	4,409	4,311
50～54	791	396	395	8,017	4,017	4,000	7,906	3,972	3,934
55～59	752	374	378	7,528	3,742	3,787	7,451	3,709	3,742
60～64	816	401	415	8,286	4,071	4,215	8,225	4,043	4,181
65～69	1025	495	530	10,064	4,858	5,205	10,013	4,834	5,179
70～74	740	344	396	7,540	3,505	4,035	7,504	3,489	4,015
75～79	648	289	360	6,402	2,846	3,556	6,375	2,835	3,541
80～84	516	209	307	5,120	2,067	3,053	5,104	2,061	3,043
85～89	326	112	214	3,230	1,106	2,124	3,221	1,103	2,118
90～94	149	38	111	1,445	366	1,079	1,442	365	1,077
95～99	42	7	34	405	72	333	404	72	333
100歳以上	7	1	6	68	9	59	68	9	59
(再掲)									
0～14歳	1601	820	781	16,045	8,220	7,824	15,889	8,140	7,749
15～64	7646	3861	3784	76,645	38,707	37,938	75,194	38,019	37,175
65歳以上	3454	1495	1958	34,273	14,830	19,444	34,132	14,768	19,363
75歳以上	1689	657	1032	16,670	6,466	10,204	16,615	6,445	10,170
85歳以上	525	159	366	5,148	1,554	3,595	5,136	1,550	3,586
	割合 (単位 %)								
0～14歳	12.6	13.3	12.0	12.6	13.3	12.0	12.7	13.4	12.1
15～64	60.2	62.5	58.0	60.4	62.7	58.2	60.1	62.4	57.8
65歳以上	27.2	24.2	30.0	27.0	24.0	29.8	27.3	24.2	30.1
75歳以上	13.3	10.6	15.8	13.1	10.5	15.6	13.3	10.6	15.8
85歳以上	4.1	2.6	5.6	4.1	2.5	5.5	4.1	2.5	5.6

(注) ・平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準としている。

・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

* 人口速報を基準とする確定値:平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準として、人口動態統計(概数)及び出入国管理統計により延長した推計値であり、平成27年国勢調査の確定人口公表後に更新する予定である。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

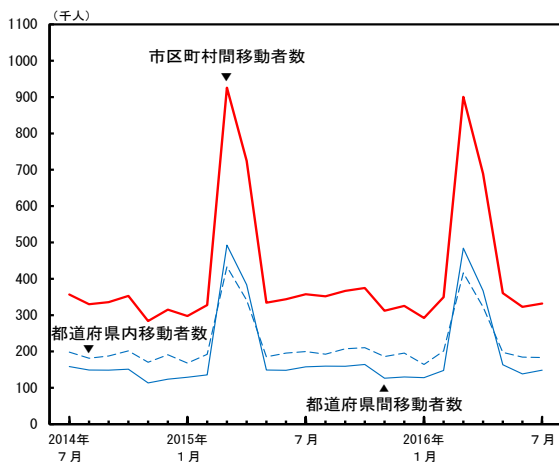
— 平成28年(2016年)7月分 平成28年8月29日公表 —

【移動者数】

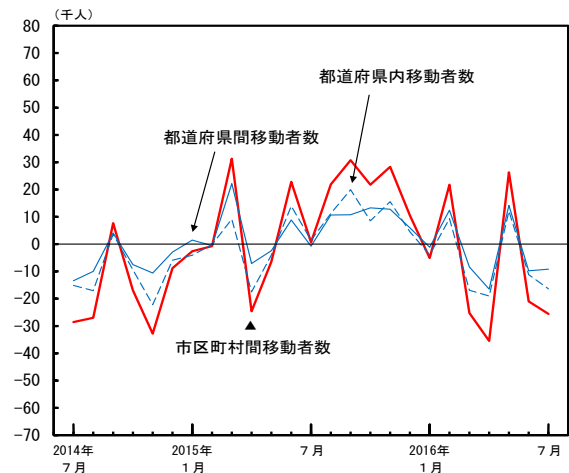
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、35万9735人
日本人移動者の市区町村間移動者数は、33万1762人

- 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、35万9735人で前年同月に比べ 2万5052人(6.5%)の減少
- 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、16万1930人で前年同月に比べ 8721人(5.1%)の減少
- 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、19万7805人で前年同月に比べ 1万6331人(7.6%)の減少
- 日本人移動者の市区町村間移動者数は、33万1762人で前年同月に比べ 2万5574人(7.2%)の減少
- 日本人移動者の都道府県間移動者数は、14万8493人で前年同月に比べ 9164人(5.8%)の減少
- 日本人移動者の都道府県内移動者数は、18万3269人で前年同月に比べ 1万6410人(8.2%)の減少

移動者数の推移(日本人移動者)

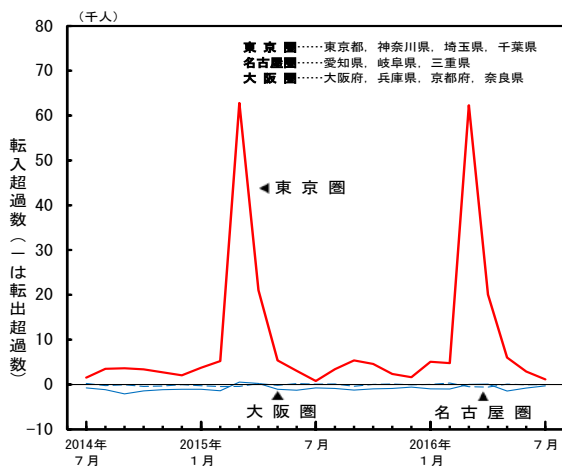


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

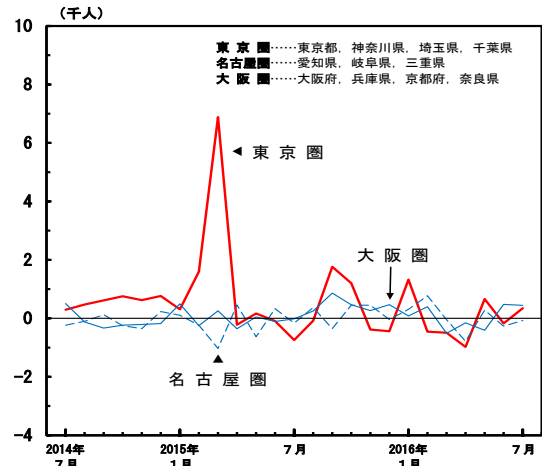


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
(外国人含む) 移動者	2016年7月 (平成28年7月)	28,632	27,226	1,406	8,657	8,617	40	13,460	13,837	-377
	2015年7月 (平成27年7月)	30,097	28,743	1,354	9,042	8,852	190	13,922	14,935	-1,013
日本人 移動者	2016年7月 (平成28年7月)	26,585	25,448	1,137	7,637	7,633	4	12,520	12,842	-322
	2015年7月 (平成27年7月)	27,962	27,171	791	8,042	7,962	80	13,135	13,903	-768

(注) 災害(東日本大震災, 平成28年熊本地震等)の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

【結果のポイント解説】

個人企業経済調査

— 平成28年(2016年)4~6月期結果(確報) 平成28年8月23日公表 —

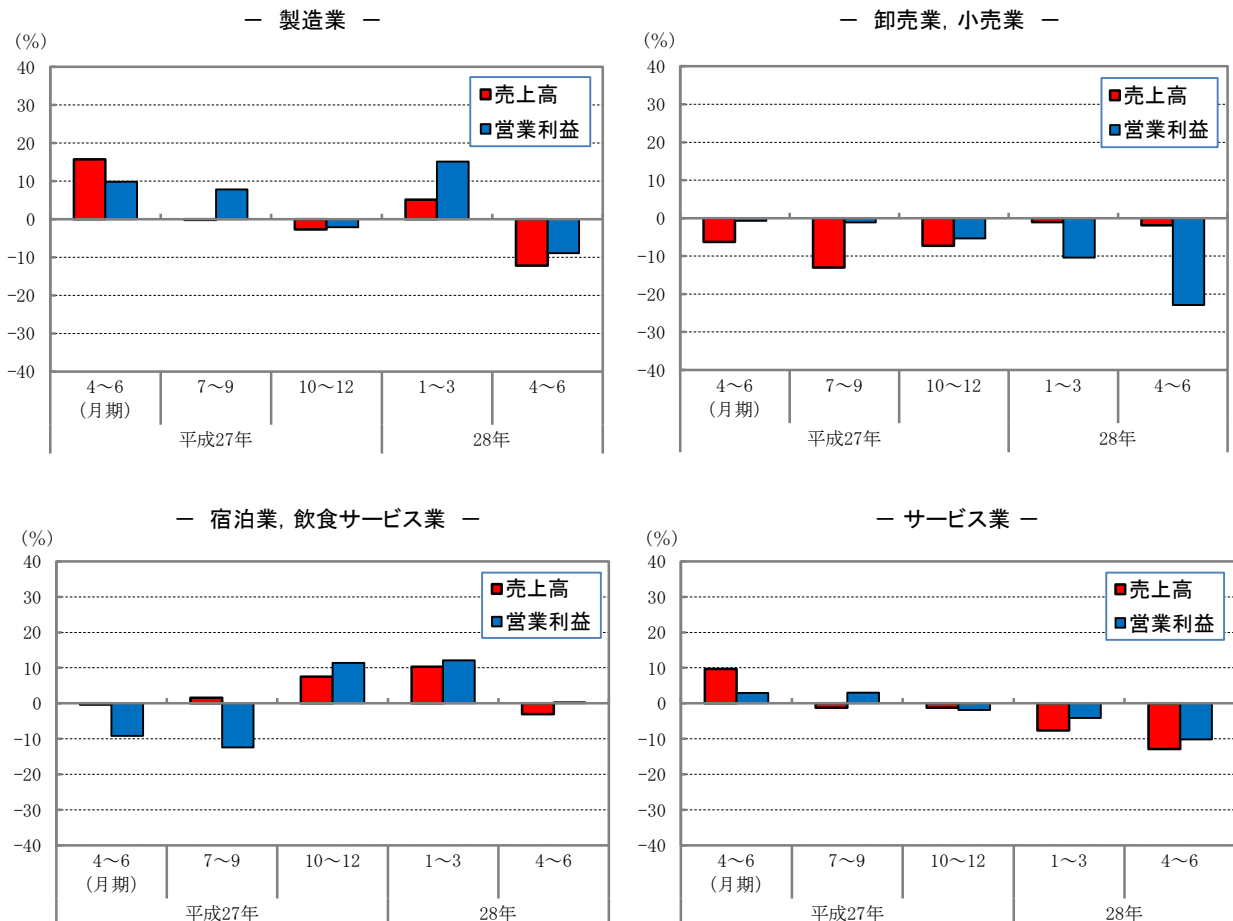
【個人企業(個人経営の事業所)の1事業所当たり売上高及び営業利益】

○ 売上高は、「製造業」は2期ぶり、「卸売業,小売業」は6期連続、「宿泊業,飲食サービス業」は4期ぶり、「サービス業」は4期連続で前年同期に比べ減少

○ 営業利益は、「宿泊業,飲食サービス業」は3期連続で前年同期に比べ増加
「製造業」は2期ぶり、「卸売業,小売業」は6期連続、「サービス業」は3期連続で前年同期に比べ減少

- ・ 「製造業」の売上高は、216万5千円で、前年同期に比べ、-12.2%と2期ぶりに減少
営業利益は、61万3千円で、前年同期に比べ、-8.9%と2期ぶりに減少
- ・ 「卸売業,小売業」の売上高は、365万9千円で、前年同期に比べ、-1.9%と6期連続で減少
営業利益は、33万円で、前年同期に比べ、-22.9%と6期連続で減少
- ・ 「宿泊業,飲食サービス業」の売上高は、208万4千円で、前年同期に比べ、-3.0%と4期ぶりに減少
営業利益は、36万6千円で、前年同期に比べ、+0.3%と3期連続で増加
- ・ 「サービス業」の売上高は、115万6千円で、前年同期に比べ、-12.9%と4期連続で減少
営業利益は、42万1千円で、前年同期に比べ、-10.2%と3期連続で減少

1事業所当たり売上高及び営業利益の対前年同期比の推移



主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注1, 2, 3}						消費者物価指数 ^{注4}			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者率 (原数値)	完全失業者率 (季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合
平成 16年	6642	6329	313	4336	4.7	-	97.2	97.7	96.3	101.9
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	96.9	97.6	95.9	101.5
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	97.2	97.7	96.2	101.1
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	97.2	97.7	96.3	100.8
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	98.6	99.1	97.8	100.8
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	97.2	97.9	96.4	100.1
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	96.5	96.9	95.6	98.9
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	96.3	96.6	95.4	97.9
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	96.2	96.6	95.4	97.4
25	6577	6311	265	4506	4.0	-	96.6	96.9	95.8	97.2
26	6587	6351	236	4489	3.6	-	99.2	99.5	99.0	99.0
27	6598	6376	222	4473	3.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0
平成26年	6604	6357	248	4474	3.8	3.7	99.9	100.3	99.8	99.5
8	6595	6363	231	4479	3.5	3.5	100.0	100.3	100.0	99.6
9	6635	6402	233	4444	3.5	3.5	100.3	100.3	100.3	99.6
10	6623	6390	233	4454	3.5	3.6	100.0	100.4	100.0	99.8
11	6590	6371	219	4489	3.3	3.5	99.6	100.1	99.5	99.6
12	6567	6357	210	4508	3.2	3.4	99.7	100.0	99.6	99.6
平成27年	6540	6309	231	4531	3.5	3.5	99.6	99.5	99.5	99.3
1月	6548	6322	226	4520	3.5	3.5	99.4	99.4	99.3	99.3
2	6547	6319	228	4521	3.5	3.4	99.7	99.8	99.6	99.6
3	6576	6342	234	4491	3.6	3.4	100.2	100.2	100.2	100.0
4	6624	6400	224	4443	3.4	3.3	100.4	100.3	100.5	100.0
5	6648	6425	224	4426	3.4	3.4	100.2	100.2	100.3	100.0
6	6603	6381	222	4466	3.4	3.3	100.1	100.1	100.1	100.0
7	6603	6379	225	4462	3.4	3.4	100.2	100.1	100.2	100.2
8	6665	6439	227	4408	3.4	3.4	100.3	100.1	100.3	100.3
9	6640	6432	208	4437	3.1	3.2	100.2	100.1	100.3	100.4
10	6588	6379	209	4487	3.2	3.3	99.9	100.1	99.9	100.4
11	6588	6385	204	4482	3.1	3.3	99.8	100.0	99.8	100.4
平成28年	6610	6399	211	4465	3.2	3.2	99.5	99.5	99.5	99.8
1月	6564	6351	213	4502	3.2	3.3	99.6	99.4	99.5	99.9
2	6555	6339	216	4516	3.3	3.2	99.7	99.5	99.7	100.2
3	6621	6396	224	4445	3.4	3.2	99.9	99.8	99.9	100.6
4	6662	6446	216	4409	3.2	3.2	100.0	99.9	100.0	100.6
5	6707	6497	210	4366	3.1	3.1	99.9	99.8	99.9	100.5
6	6682	6479	203	4391	3.0	3.0	99.6	99.6	99.7	100.3
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)			
平成 17年	9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
23	<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
24	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
25	22	41	-20	-34	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2
26	10	40	-29	-17	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	1.8
27	11	25	-14	-16	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.0
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)			
平成27年	-1	24	-26	-8	-0.4	-0.1	0.2	0.0	0.3	0.6
8	8	16	-6	-17	-0.1	0.1	0.2	-0.1	0.3	0.8
9	30	37	-6	-36	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.9
10	17	42	-25	-17	-0.4	-0.2	0.3	-0.1	0.3	0.7
11	-2	8	-10	-2	-0.1	0.1	0.3	0.1	0.4	0.9
12	21	28	-6	-26	-0.1	0.0	0.2	0.1	0.2	0.8
平成28年	70	90	-20	-66	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.6
1月	16	29	-13	-18	-0.3	0.1	0.2	0.0	0.3	0.6
2	8	20	-12	-5	-0.2	-0.1	0.0	-0.3	0.0	0.6
3	45	54	-10	-46	-0.2	0.0	-0.3	-0.4	-0.3	0.5
4	38	46	-8	-34	-0.2	0.0	-0.5	-0.4	-0.5	0.5
5	59	72	-14	-60	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4	-0.4	0.5
6	79	98	-19	-75	-0.4	-0.1	-0.4	-0.5	-0.4	0.3

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。
(注2) 平成17年(2005年)から23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。
(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成27年12月以前の季節調整値は、28年1月分結果公表時に一部改定されている。
(注4) 消費者物価指数は平成28年7月結果公表時より2015年基準に改定した。なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5}						家計消費状況調査 ^{注5, 6}			家計消費指数 ^{注8}		
	二人以上の世帯						二人以上の世帯					
	消費支出	勤労者世帯					自動車(新車)	パソコン ^{注7}	インターネット ^{注7} を利用した支出総額	二人以上の世帯の消費支出(実質)		
		実収入	可処分所得	消費支出	非消費支出	平均消費性向						
(円)						(円)			(平成22年=100)			
平成16年	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0		
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6		
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5		
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4		
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8		
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6		
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0		
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2		
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	98.6		
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	74.9	14,720	1,012	5,801	99.9		
26	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	75.3	13,771	1,245	6,505	96.4		
27	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	73.8	11,786	847	8,643	92.8		
平成26年	280,293	555,276	448,429	311,693	106,847	69.5	11,617	851	6,188	91.7		
7月	282,124	463,810	383,294	305,836	80,516	79.8	10,309	753	6,163	92.2		
8	275,226	421,809	341,855	303,614	79,954	88.8	14,979	808	6,358	90.7		
9	288,579	488,273	404,682	316,154	83,591	78.1	10,762	837	6,380	94.3		
10	280,271	431,543	352,340	306,230	79,203	86.9	11,895	634	6,448	92.5		
11	332,363	924,911	773,622	357,772	151,289	46.2	12,115	1,052	7,841	107.6		
12	289,847	440,226	359,029	320,674	81,197	89.3	11,030	963	9,531	94.2		
平成27年	265,632	488,519	406,800	291,387	81,719	71.6	14,681	725	7,835	87.8		
1月	317,579	449,243	364,614	351,974	84,629	96.5	18,064	1,385	8,982	103.8		
2	300,480	476,880	384,710	334,301	92,170	86.9	13,196	916	8,449	97.6		
3	286,433	430,325	327,875	317,317	102,450	96.8	9,640	780	8,727	91.4		
4	268,652	733,589	581,279	293,042	152,309	50.4	10,207	754	8,831	86.3		
5	280,471	587,156	472,058	314,788	115,098	66.7	11,390	793	9,369	90.7		
6	291,156	475,369	391,352	317,195	84,017	81.1	10,960	732	9,138	93.3		
7	274,309	415,467	338,098	298,733	77,369	88.4	10,785	676	7,868	87.7		
8	282,401	485,330	404,876	309,761	80,454	76.5	10,214	724	7,719	90.7		
9	273,268	425,692	345,012	294,905	80,680	85.5	9,841	629	7,892	88.5		
10	318,254	900,229	751,540	340,474	148,688	45.3	11,427	1,089	9,377	102.7		
11	280,973	434,330	355,700	312,331	78,630	87.8	9,059	825	7,900	90.8		
12	269,774	478,624	394,411	297,662	84,213	75.5	13,842	942	7,791	88.5		
平成28年	300,889	450,698	369,306	334,609	81,392	90.6	17,668	1,309	8,428	98.4		
1月	298,520	480,098	388,135	338,001	91,963	87.1	10,875	973	7,896	96.7		
2	281,827	426,805	313,379	306,721	113,425	97.9	9,325	776	8,100	90.2		
3	261,452	731,099	589,676	276,602	141,423	46.9	9,831	676	8,704	85.3		
4	278,067	574,227	468,137	302,422	106,091	64.6						
	対前年比(実質)(%)			対前年比(名目)(%)			対前年差(%)			対前年比(実質)(%)		対前年比(%)
平成17年	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4	-	-	-	-	-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2	3.8	15.5	20.1	-	-1.1	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6	-7.0	26.8	16.8	-	-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3	-10.4	39.4	5.0	-	-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2	9.3	51.8	15.9	-	-0.2	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6	4.1	59.4	8.6	-	0.4	
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6	-17.5	29.1	7.9	-	-2.8	
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5	38.3	3.4	11.3	-	1.4	
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	1.0	-1.1	5.5	13.7	-	1.3	
26	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	0.4	-8.1	12.4	8.5	-	-3.5	
27	-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-1.5	-15.4	-	-	-	-3.7	
	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比(名目)(%)		対前年同月差(%)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比(%)		
平成27年	-0.2	5.4	5.0	0.7	7.7	-2.8	-2.7	-	-	-	-1.1	
7月	2.9	2.2	1.8	3.4	4.3	1.3	5.6	-	-	-	1.2	
8	-0.4	-1.6	-1.2	-1.7	-3.2	-0.4	-28.4	-	-	-	-3.3	
9	-2.4	-0.9	-0.3	-2.3	-3.8	-1.6	-5.7	-	-	-	-3.8	
10	-2.9	-1.8	-2.5	-4.1	1.9	-1.4	-17.8	-	-	-	-4.3	
11	-4.4	-2.9	-3.1	-5.0	-1.7	-0.9	-6.2	-	-	-	-4.6	
12	-3.0	-1.2	-0.8	-2.5	-3.2	-1.5	-18.4	-19.4	-	-	-3.6	
平成28年	1.3	-2.3	-3.3	1.9	3.1	3.9	-6.3	18.6	-	-	0.8	
1月	-5.3	0.3	1.3	-4.9	-3.8	-5.9	-2.8	-12.7	-	-	-5.2	
2	-0.4	1.0	1.2	1.4	-0.2	0.2	-17.7	-2.1	-	-	-0.9	
3	-1.1	-0.3	-3.9	-2.8	10.7	1.1	-3.4	-10.0	-	-	-1.3	
4	-2.3	0.1	1.8	-5.2	-7.1	-3.5	-3.7	-16.5	-	-	-1.2	
5	-0.5	-1.8	-0.4	-3.5	-7.8	-2.1						

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額
(注6) 家計消費状況調査は平成27年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。
(注7) 平成27年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、増減率を計算していない。
(注8) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

		サービス産業動向調査					
		売上高					
		うち、主な産業 ^{注9}					
年次、月次	サービス産業計	医療、福祉	宿泊業、飲食サービス業	運輸業、郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業、娯楽業	
		(百万円)					
平成	16年	-	-	-	-	-	
	17	-	-	-	-	-	
	18	-	-	-	-	-	
	19	-	-	-	-	-	
	20	-	-	-	-	-	
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084
	25	28,781,063	3,675,388	2,263,466	4,979,672	2,914,930	3,921,939
	26	29,399,346	3,735,077	2,279,954	5,127,790	2,978,736	3,854,955
	27	28,949,155	3,640,561	2,129,911	5,235,026	2,801,890	3,944,037
平成26年	6月	29,182,714	3,715,343	2,175,455	5,012,172	3,002,496	3,841,140
	7	29,376,669	3,862,787	2,317,250	5,413,048	3,034,296	3,868,478
	8	28,780,600	3,666,274	2,594,539	5,003,743	2,842,009	4,123,806
	9	30,304,718	3,725,645	2,220,857	5,225,935	3,108,562	3,699,722
	10	28,913,229	3,900,068	2,256,734	5,305,775	3,011,922	3,825,066
	11	28,768,556	3,690,630	2,304,167	5,126,286	2,985,769	3,827,618
	12	31,058,922	3,846,977	2,460,625	5,552,020	3,093,839	3,882,419
平成27年	1月	26,641,607	3,489,201	1,981,985	4,807,178	2,557,361	3,885,551
	2	26,781,647	3,405,938	1,826,654	4,706,707	2,666,864	3,641,765
	3	35,745,399	3,749,888	2,196,987	5,793,146	3,264,866	4,130,771
	4	27,498,979	3,561,355	2,024,755	5,180,509	2,666,555	3,888,010
	5	27,564,721	3,567,897	2,209,813	5,014,110	2,660,980	4,192,760
	6	28,739,463	3,704,541	1,969,696	5,108,528	2,851,960	3,843,037
	7	28,593,791	3,748,621	2,178,998	5,414,480	2,832,924	3,946,930
	8	28,410,487	3,609,304	2,458,225	5,194,303	2,673,418	4,181,730
	9	29,955,333	3,595,180	2,077,291	5,324,454	2,882,431	3,864,478
	10	28,564,751	3,809,138	2,172,378	5,513,710	2,813,195	3,987,699
	11	28,145,642	3,678,658	2,112,335	5,205,732	2,815,341	3,825,799
	12	30,748,046	3,767,017	2,349,815	5,557,454	2,936,782	3,939,913
平成28年	1月	26,790,379	3,616,327	2,047,793	4,724,798	2,564,095	3,665,403
	2	27,280,535	3,689,399	1,901,677	4,771,757	2,791,375	3,414,161
	3	35,831,157	3,942,634	2,214,005	5,641,684	3,343,125	3,826,919
	4	p 27,554,290	p 3,660,848	p 2,059,027	p 5,130,783	p 2,678,169	p 3,648,937
	5	p 27,372,813	p 3,654,006	p 2,163,911	p 4,911,924	p 2,666,907	p 3,857,850
	6	p 28,789,968	p 3,744,784	p 1,999,967	p 5,026,872	p 2,894,920	p 3,581,625
対前年比(%)							
平成	17年	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-
	22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
	24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.9	-0.6	-4.5
	26	2.1	1.6	0.7	3.0	2.2	-1.7
	27	2.4	3.4	2.2	2.7	4.6	-2.2
対前年同月比(%)							
平成27年	6月	2.4	5.7	-0.9	2.6	5.6	-4.3
	7	1.2	2.9	2.9	0.7	3.8	-2.4
	8	2.7	4.4	3.7	4.5	4.6	-3.0
	9	2.8	2.3	2.3	2.5	3.1	-0.1
	10	2.7	3.6	5.3	4.6	3.9	-0.3
	11	1.7	5.7	0.3	2.2	4.9	-4.4
	12	3.0	3.8	4.5	0.7	5.6	-3.0
平成28年	1月	0.6	3.6	3.3	-1.7	0.3	-5.7
	2	1.9	8.3	4.1	1.4	4.7	-6.2
	3	0.2	5.1	0.8	-2.6	2.4	-7.4
	4	p 0.2	p 2.8	p 1.7	p -1.0	p 0.4	p -6.1
	5	p -0.7	p 2.4	p -2.1	p -2.0	p 0.2	p -8.0
	6	p 0.2	p 1.1	p 1.5	p -1.6	p 1.5	p -6.8

(注9) 9産業のうち、従事者数(平成27年平均)の上位5産業を掲載

(注10) pの付された数値は速報値

(注11) 年次の数値は、平成24年までは1~12月の合計値、平成25年からは1月あたりの平均値

(注12) 平成27年1月から調査対象の一部を交替したため、27年の前年同月比については、この交替により生じた段差を調整した値(26年の実数を調整した値)で計算している。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告						
	推計人口(確定値) ^{注13}					移動者 (外国人含む) ^{注14}	日本人移動者					
	総人口				日本人 人口		市区町村間 移動者数			転入超過数		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上		市区町村間 移動者数	市区町村間 移動者数	都道府県間 移動者数	東京圏	名古屋圏	大阪圏	
(千人)					(人)							
平成 16年	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	-	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777	
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	-	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022	
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	-	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727	
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	-	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646	
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	-	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143	
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	-	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555	
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	-	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450	
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	-	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209	
24	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	-	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977	
25	127,298	16,390	79,010	31,898	125,704	-	5,015,571	2,301,895	96,524	-147	-6,591	
26	127,083	16,233	77,850	33,000	125,431	5,207,599	4,908,009	2,259,688	109,408	-803	-11,722	
27	127,110	16,108	77,081	33,921	125,362	5,384,553	5,041,483	2,334,738	119,357	-1,090	-9,354	
平成26年	7月	127,132	16,284	78,125	32,722	125,499	381,166	356,646	158,395	1,533	245	-752
8	127,122	16,276	78,035	32,811	125,527	351,970	330,047	148,798	3,503	-246	-1,142	
9	127,046	16,240	77,903	32,904	125,445	360,790	335,843	148,369	3,611	-51	-2,093	
10	127,083	16,233	77,850	33,000	125,431	380,316	352,779	151,065	3,372	-433	-1,424	
11	127,082	16,225	77,765	33,093	125,410	304,779	283,724	113,455	2,730	-333	-1,161	
12	127,064	16,213	77,681	33,170	125,381	336,902	314,982	123,890	2,064	-33	-1,051	
平成27年	1月	127,016	16,214	77,572	33,230	125,441	319,754	297,425	129,241	3,748	-274	-1,060
2	126,991	16,191	77,475	33,325	125,319	350,058	327,550	135,531	5,231	-446	-1,404	
3	126,896	16,173	77,313	33,410	125,285	967,388	925,922	492,866	62,801	-430	534	
4	126,939	16,172	77,277	33,491	125,275	764,296	724,639	383,376	21,035	199	241	
5	126,904	16,152	77,198	33,554	125,222	360,121	334,371	149,100	5,361	-199	-1,063	
6	126,929	16,139	77,184	33,606	125,208	370,989	343,704	147,987	3,057	204	-1,273	
7	126,958	16,144	77,159	33,656	125,234	384,787	357,336	157,657	791	80	-768	
8	126,942	16,133	77,086	33,723	125,259	377,467	351,896	159,441	3,419	123	-889	
9	126,876	16,096	76,987	33,792	125,176	394,589	366,577	159,134	5,373	-403	-1,232	
10	127,110	16,108	77,081	33,921	125,362	406,352	374,565	164,326	4,575	15	-963	
11	127,111	16,093	77,033	33,985	125,333	337,321	312,026	126,218	2,344	116	-894	
12	127,103	16,079	76,979	34,045	125,309	351,431	325,472	129,861	1,622	-75	-583	
平成28年	1月	127,043	16,075	76,873	34,095	125,372	316,102	292,353	128,076	5,074	32	-980
2	127,029	16,054	76,773	34,202	125,261	374,679	349,324	147,946	4,775	327	-1,007	
3	126,963	16,045	76,645	34,273	125,215	945,834	900,671	484,508	62,309	-475	24	
4						731,587	689,155	366,905	20,057	-587	89	
5						390,754	360,675	163,310	6,023	80	-1,471	
6						350,188	322,696	138,194	2,883	-62	-794	
7						359,735	331,762	148,493	1,137	4	-322	
		対前年差(千人)					対前年差(人)					
平成 17年		-19	-	-	-	-61	-	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18		133	-150	-691	843	81	-	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19		132	-142	-716	860	62	-	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20		51	-116	-715	753	-8	-	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21		-52	-165	-806	789	4	-	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22		26	-	-	-	38	-	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23		-259	-134	-393	268	-202	-	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24		-284	-158	-1,167	1,041	-223	-	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
25		-217	-157	-1,165	1,105	-253	-	-2,595	-15,961	29,315	-1,714	-7,568
26		-215	-157	-1,160	1,102	-273	-	-107,562	-42,207	12,884	-656	-5,131
27		-	-	-	-	-	176,954	133,474	75,050	9,949	-287	2,368
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)					
平成27年	7月	-173	-140	-967	934	-265	3,621	690	-738	-742	-165	-16
8		-180	-143	-949	912	-269	25,497	21,849	10,643	-84	369	253
9		-171	-144	-916	889	-269	33,799	30,734	10,765	1,762	-352	861
10		-	-	-	-	-	26,036	21,786	13,261	1,203	448	461
11		-	-	-	-	-	32,542	28,302	12,763	-386	449	267
12		-	-	-	-	-	14,529	10,490	5,971	-442	-42	468
平成28年	1月	-	-	-	-	-	-3,652	-5,072	-1,165	1,326	306	80
2		-	-	-	-	-	24,621	21,774	12,415	-456	773	397
3		-	-	-	-	-	21,554	25,251	8,358	-492	-45	-510
4		-	-	-	-	-	-32,709	-35,484	-16,471	-978	-786	-152
5		-	-	-	-	-	30,633	26,304	14,210	662	279	-408
6		-	-	-	-	-	-20,801	-21,008	-9,793	-174	-266	479
7		-	-	-	-	-	-25,052	-25,574	-9,164	346	-76	446

(注13) 各年10月1日現在、各月1日現在
 平成17年及び22年は国勢調査による人口(年齢不詳、国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)
 平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし、年齢別人口は補間補正を行っていないため、合計は総数と一致しない。
 平成27年10月1日現在の総数は平成27年国勢調査人口速報集計による人口であり、年齢別人口及び日本人人口は平成27年国勢調査人口速報集計を基準とした人口のため、平成27年国勢調査確定人口公表後に更新する予定である。
 対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は、同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。
 平成27年10月1日以降の対前年差及び対前年同月差は基準が同一となる平成28年10月1日現在確定値公表まで行わない。
 平成22年11月以降の各月1日現在人口は、平成27年国勢調査の確定人口公表後に同人口を基準とした確定値に更新する予定である。

(注14) 平成26年(2014年)8月結果より、日本人移動者の結果表に加え、外国人移動者を含めた移動者(外国人含む)の結果表を追加し、25年7月結果から26年7月結果についても、遡及して公表した。
 平成25年7月結果の移動者(外国人含む)には、7月1日から7日までの外国人移動者は含んでいない。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 四半期	労働力調査 ^{注15, 16}			家計調査 ^{注17}	個人企業経済調査 ^{注18}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)		(%)	(円)	(千円)			
平成 16 年	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3294	1906	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3278	1962	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
27	3304	1980	37.5	247,126	9,448	14,968	8,916	4,960
平成26年								
4~6月期	3303	1922	36.8	241,022	2,131	3,981	2,154	1,210
7~9月期	3305	1952	37.1	241,556	2,314	4,146	2,168	1,230
10~12月期	3281	2003	37.9	259,090	2,444	4,384	2,150	1,301
平成27年								
1~3月期	3265	1979	37.7	249,050	2,182	3,601	2,042	1,227
4~6月期	3314	1953	37.1	244,235	2,466	3,729	2,148	1,327
7~9月期	3329	1971	37.2	240,794	2,310	3,609	2,203	1,215
10~12月期	3307	2015	37.9	250,955	2,379	4,065	2,312	1,285
平成28年								
1~3月期	3325	2007	37.6	241,966	2,293	3,566	2,253	1,134
4~6月期	3367	1989	37.1	239,416	2,165	3,659	2,084	1,156
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 16 年	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-46	93	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-16	56	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
27	26	18	0.1	-2.7	4.2	-7.1	4.7	-0.2
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成27年								
4~6月期	11	31	0.3	0.7	15.7	-6.3	-0.3	9.7
7~9月期	24	19	0.1	-0.6	-0.2	-13.0	1.6	-1.2
10~12月期	26	12	0.0	-3.4	-2.7	-7.3	7.5	-1.2
平成28年								
1~3月期	60	28	-0.1	-2.9	5.1	-1.0	10.3	-7.6
4~6月期	53	36	0.0	-1.6	-12.2	-1.9	-3.0	-12.9

(注15) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注16) 平成24年1~3月期から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。

平成17年から23年までの年平均結果は、時系列接続用の遡及値である。対前年差は、同遡及値により比較している。

(注17) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注18) 個人企業経済調査は年度計

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

平成 28 年社会生活基本調査の実施に向けて ～デジタル・ネイティブとオンライン調査～

総務省統計局統計調査部 国勢統計課労働力人口統計室長 長藤洋明

■ 9回目となる社会生活基本調査

総務省統計局では、本年 10 月に平成 28 年社会生活基本調査を実施します。この調査は国民の社会生活の実態を明らかにすることを目的として、第一次石油危機後の昭和 51 年に開始されました。それ以来、5 年ごとに実施されており、今回で 9 回目になります。

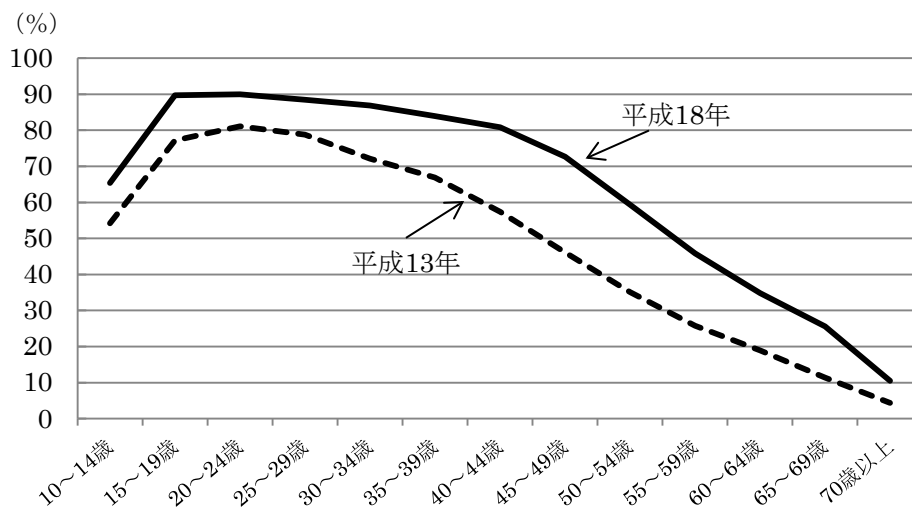
■ 時代の変化に対応した見直し

社会生活基本調査は、これまで高齢化・少子化の進展による調査事項の見直し、また、家事・育児やボランティア活動などの無償労働、ワーク・ライフ・バランスの把握のための見直しなど、社会経済情勢の変化を踏まえた調査事項や集計事項の見直しを行ってきています。したがって、この調査には、昭和 51 年以降の私たちの社会生活が、そのときどきの社会経済の状況とともに記録されているといえるでしょう。

■ 日常生活への情報通信機器の浸透

一例を挙げれば、平成 13 年調査では、情報通信技術の進展を踏まえ、日常生活における ICT の活用を把握するため、インターネットの利用に関する調査事項を新設しました。平成 18 年のインターネットの利用の行動者率を年齢階級別に平成 13 年と比べると、全ての年齢階級で上昇しています。15 歳から 44 歳までの行動者率は 8 割を超え、45～49 歳でも 7 割を超えています。平成 13 年から 18 年までの 5 年間にインターネットの利用が一段と普及していったことがうかがえます。（図）

図 「インターネットの利用」の行動者率（平成 13 年、18 年）



子供の頃から ICT に親しんでいる世代を意味する digital native（デジタル・ネイティブ）という言葉があります。2000 年代に入りアメリカで使われるようになりました。インターネットの利用の進展を見ると、我が国でも情報通信機器は日常生活に深く浸透しており、ICT を使いこなすデジタル・ネイティブといわれるような人々が増加しているといえるのではないかと思います。

■情報通信機器の普及とオンライン調査の進展

平成 28 年社会生活基本調査では、ここ数年、急速に浸透しているスマートフォンなどの情報通信機器の使用目的や使用時間などを調査し、それらの普及が国民の生活行動、生活時間に与えている影響を新たに把握することとしています。

このように、パソコンを始め情報通信機器が浸透してくるにしたがって、インターネット回答方式、すなわちオンライン調査の導入が進んでいきます。平成 27 年国勢調査ではインターネット回答率が 36.9%となりました。社会生活基本調査でも、平成 23 年調査でアフターコード方式の調査票 B に導入したオンライン調査を、平成 28 年調査では調査票 A を含め、全世帯に拡大することとしています。いまやオンライン調査が当たり前の時代となったといっていよいでしょう。

さらに今回の調査では電子調査票を Excel 形式から HTML 形式に変更するなど、その操作性は平成 23 年調査に比べ一段と改善されています。ID とパスワードを受け取れば、いつでも自分の都合の良い時間に簡単に回答することができます。なお、これまでどおり紙の調査票も配布します。調査対象となった方々におかれましては御回答をよろしくお願いいたします。

- (※) ・行動者率は、過去 1 年間にインターネットを利用した人（行動者数）の 10 歳以上人口に占める割合。
・「インターネットの利用」は、平成 13 年は仕事・学業での利用を含み、平成 18 年は仕事・学業での利用を除く。

本文は「統計 Today No.113」（平成 28 年 9 月 1 日）
<http://www.stat.go.jp/info/today/113.htm> から転載しました。

公表予定(平成28年9月～10月)

公表予定日	調査・統計名(集計区分)	データ時期
平成28年 9月		
2日	小売物価統計調査(ガソリン)	平成28年8月分
6日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成28年(2016年)7月分(速報)
9日	Statistical Handbook of Japan 2016 刊行	
13日	家計調査(家計消費指数) 家計消費状況調査(支出関連項目)	平成28年(2016年)7月分 平成28年(2016年)7月分(確報)
中旬	統計トピックス「統計からみた我が国の高齢者－敬老の日にちなんで－」	
20日	人口推計	平成28年4月1日現在確定値及び平成28年9月1日現在概算値
26日	住民基本台帳人口移動報告	平成28年(2016年)8月分
30日	労働力調査(基本集計)	平成28年(2016年)8月分(速報)
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成28年(2016年)8月分(速報)
	消費者物価指数(全国)	平成28年(2016年)8月分
	消費者物価指数(東京都区部)	平成28年(2016年)9月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査(全国)	平成28年(2016年)8月分
	小売物価統計調査(東京都区部)	平成28年(2016年)9月分
	サービス産業動向調査(月次調査)	平成28年7月分(速報)及び平成28年4月分(確報)
月内	小売物価統計調査(構造編)	平成27年分
10月		
7日	小売物価統計調査(ガソリン)	平成28年9月分
	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成28年(2016年)8月分(速報)
14日	家計調査(家計消費指数)	平成28年(2016年)8月分
	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成28年(2016年)8月分(確報)
20日	人口推計	平成28年5月1日現在確定値及び平成28年10月1日現在概算値
28日	労働力調査(基本集計)	平成28年(2016年)9月分(速報)及び平成28年(2016年)7～9月期平均(速報)
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成28年(2016年)9月分(速報)
	家計調査(貯蓄・負債編(二人以上の世帯))	平成28年(2016年)4～6月期平均(速報)
	消費者物価指数(全国)	平成28年(2016年)9月分
	消費者物価指数(東京都区部)	平成28年(2016年)10月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査(全国)	平成28年(2016年)9月分
	小売物価統計調査(東京都区部)	平成28年(2016年)10月分
31日	住民基本台帳人口移動報告	平成28年(2016年)9月分
	サービス産業動向調査(月次調査)	平成28年8月分(速報)及び平成28年5月分(確報)
月内	平成27年国勢調査 人口等基本集計	平成27年10月1日現在

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>

労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.htm>

事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>
(結果の概要) (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>
(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>
(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

より良い未来をつくるため。

平成28年

社会生活 基本調査

調査実施日 **10月20日**

国民の生活時間の使い方やさまざまな活動状況を調べ、
社会や暮らしのための基礎データとして活用します。
調査へのご理解とご協力をお願いします。

総務省統計局
都道府県

詳しい内容は、こちらをご覧ください。

<平成28年社会生活基本調査ホームページ>

<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.htm>

統計ヘッドライン—統計局月次レポート— No. 79

平成28年9月

平成28年9月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/info/headline/index.htm>

統計ヘッドライン

検索

問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyoul@soumu.go.jp